

災害時に費用「避難保険」

県立広島大（広島市南区）は、災害時に避難するための費用を賄う「避難保険」の商品化に向けた研究を始める。保険会社が自治体や企業と契約し、住民や従業員が移動したり宿泊したりした際に保険金を支払う。費用負担の心配が小さくなり、早めの避難につながるかと期待している。

（桑田勇樹）

県立広島大が商品化研究へ

昨年の西日本豪雨では逃げ遅れが問題となった。被災者の避難意識の調査などに取り組んできた同大が、類似の保険商品を扱うあいおいニッセイ同和損害保険（東京）と共同で、具体化を検討する。

現時点で自治体向けは、高齢者が多い地域で避難用のバスやタクシーを運行する市町村の利用を想定。警戒レベル3の避難準備・高齢者等避難開始などに合わせた移動費用を賄う。企業向けは、帰宅できない従業員を契約する宿泊施設に泊まらせた際に支払う。

今月から、広島県内を中心に二スズや保険料の適正

移動や宿泊代 早めの行動期待

水準などを同損保と一緒に調べる。早ければ2020年にも発売する。同損保には避難時の費用を支払う介護福祉施設向けの保険がある。新しい保険が実現すれば対象が大きく広がる。

県立広島大は、中国新聞社などと共同で今年3月、西日本豪雨後の避難意識を問う全国アンケートを実施。高齢者向けや公共交通機関を使った避難の支援策を求める声が多く、新しい保険の研究を決めた。

同大大学院の江戸克栄教授（防災マーケティング）は「行政の呼び掛けに民間のサービスが加われば避難の実効性が高まる」としている。